

鍋木茂哉の市議会報告



平成26年 第2回定例会

平成26年第2回定例会は、6月2日から6月25日まで開催され、提案された議案29件などを審議しましたので、簡単にではありますが、ご報告させていただきます。

議案第73号 川崎市地域防災計画定める規模な工場等の他施設の種及び規模の種に関する条例の制定

この条例は、近年頻発する集中豪雨による浸水被害を踏まえ、昨年6月、国において水防法が改正され、事業者による自衛水防の推進の強化が図られたことにより、浸水想定区域内の大規模工場等に対し、浸水防止計画の作成等が努力義務として課されました。

本制度の対象となる大規模工場等は、市町村の条例で定める用途及び規模に該当するものと法に規定され

代表質問

自民党の代表質問では、①ミューザ川崎シンフォニーホール文化庁特別支援事業 ②JR南武線連続立体交差事業について、次のとおり、質問いたしました。

1 ミューザ川崎シンフォニーホールの文化庁特別支援事業について

質問 文化庁の劇場・音楽堂等活性化事業の特別支援事業に、ミューザ川崎シンフォニーホールが昨年度採択されました。採択に至るまでの経緯と意義について伺います。

答弁 文化庁の劇場・音楽堂等活性化事業は、平成24年に制定された劇場法に基づき、文化拠点である劇場・音楽堂等の活性化を図り、地域コミュニティの創造と再生を推進することを目的としているものです。そのメニューの一つである特別支援事業は、劇場・音楽堂等が行う公演事業、人材育成事業及び普及啓発事業を総合的に支援するもので、国内トップレベルの劇場・音楽堂等と認められた全国を代表する15の施設が採択されており、川崎シンフォニーホールは、平成25年度は単年度で、今年度につきましては、平成29年度までの4年間を支援期間として採択されたものです。

質問 補助金をどのような事業に活用したのか伺います。また、その成果もあわせて伺います。

答弁 特別支援事業は、指定管理者が主催する公演事業等を総合的に支援するものとなっておりますことから、フェスタサマーミューザKAWASAKIを初めさまざまな事業の拡充に活用したものです。具体的には、音楽演奏の有識者による講義、音楽家と子どもたちが直接対話する音の放課後プロジェクト等の新規実施、さらには、音楽大学フェスティバル、オーケストラにおける著名指揮者の招へい、ミューザの日公演を子ども

ておりますことから、このたび用途規模の基準を条例で定めることにより、事業者による自衛水防の推進を促し、地域の水防力の強化を図るものです。

議案第83号 ヘリコプターの取得

これは、本市で保有する2機の消防ヘリコプターのうち、平成6年に導入いたしました「そよかぜ2号」は、20年以上の長期にわたる継続使用から老朽化していること、また総務省消防庁からの助言において、運航重量についての余裕を持ち、安全な活動を行うことが求められていることなどを踏まえ、高出力で最新の消防防災装備品を搭載しました安全で幅広い任務に対応可能な機体へと更新するものです。

今回の更新によりまして、ヘリコプターによる情報収集、救助活動、救急活動など、様々な活動能力の向

にわかりやすく説明するため、進行役として俳優を起用するなど、音楽をより深く楽しんで理解していただくことで、音楽のまちの裾野の拡大に寄与したものと考えております。

質問 今年度の補助金の使途については、川崎のイメージアップの寄与を含めてどういった事業を企画しているのか、その取り組みを伺います。

答弁 川崎市名誉国際親善大使であるライナー・キュッヒル氏による講演会の実施や、12月7日に予定しておりますミューザ川崎シンフォニーホール開館10周年記念コンサートの公演内容の充実、主催公演事業の広報の強化などさまざまな事業に活用することで、入場者数の増加や、より音楽を楽しんでいただくための環境づくり、さらには、本市の都市イメージの向上に寄与できるよう、指定管理者と連携し取り組んでまいりたいと考えております。

2 JR南武線連続立体交差事業について

質問 JR南武線連続立体交差事業の今後のスケジュールを伺います。

答弁 JR南武線の連続立体交差化は、今年度から国の補助金を活用して、地域の皆様へ説明を行いながら、事業化に向けた調査に着手したところです。今後のスケジュールについては、事業調査の期間につきましては、今年度から2カ年程度、その後、都市計画決定などの法手続に3カ年程度を要するものと考えております。また、用地取得や立体化工事につきましては、南武線連立1期事業や、現在東京都で施行している連立事業

上期待できますことから、災害から命を守る取組の中における消防力を総合的に強化していくものです。

一般会計補正予算

補正予算の内容は、川崎市請負工事契約約款に基づき、増額変更を行う南部地域療育センター整備事業費及び中高一貫教育校新設事業費や、県の基金を活用し、消費者トラブルの未然防止に向けた地方消費者行政活性化事業費、地域において若者や女性等の潜在力を引き出し、雇用の拡大に取り組み地域人づくり事業費など5事業で、補正額は2億9千4百万円余です。

競輪事業特別会計補正予算

鎌倉市などの三市一組合が川崎競輪場から撤退することに伴い解決一時金が支払われることから、基金に積み立てるもので、補正額は1億5千9百万円余です。

川崎市議会では、審議の結果、上記の議案を含めた議案29件などは、いずれも原案可決、承認及び同意など決定いたしました。

さらに、「障害者支援施設の入所定員の拡大を求める意見書」「軽度外傷性脳損傷に係る周知、労災認定基準の改正等を求める意見書」「地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書」以上

などの類似事例から、おおむね10年から15年の期間を要するものと考えているところです。

質問 昨今、東日本大震災からの復旧工事や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の決定などによる資材価格の高騰や人材不足による公共工事の遅延や不調などが指摘されています。このような影響を受けることなく、早期の事業化が求められるますが、見解を伺います。

答弁 早期の事業化についてですが、これまでの検討成果を活用するなど、さまざまな工夫をしながら早期の事業着手に向けて取り組んでまいります。また、用地取得や立体化工事につきましても、事業規模が大変大きなものとなりますことから、鉄道事業者など関係機関と密接に連携を図りながら、計画的に取り組んでまいりたいと考えております。

質問 立体交差により解消される踏切は13カ所とのことですが、うち4カ所は横浜地域となっております。横浜市とはどのような協議がなされているのか伺います。

答弁 横浜市との協議状況については、尻手駅から武蔵小杉駅間の一体的な連続立体交差化が効果的であり、ますことから、これまで本市では、平成20年度から約6年間にわたり横浜市と協議調整を進めてきたところです。次に、横浜市における本事業の位置づけについてでございますが、横浜市からは、南武線が立体化されても貨物線の短絡線が残ることなどから、現在事業の有効性を見きわめている状況であると伺っているところでございます。

3件の意見書を国、県の関係機関に提出しました。また、「北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決に関する決議」を決議いたしました。

代表質問

自民党の代表質問では、上記議案のほか、指定都市制度の見直し、新たな総合計画策定作業方針、国家戦略特区、川崎と羽田を結ぶ連絡橋、市長退職金、川崎まるごと5555計画、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金及び外国人高齢者福祉手当、中学校給食、教育改革、消費税引上げの影響、入札制度の見直し、待機児童対策、児童虐待、第4次川崎市子どもの権利に関する行動計画、文化庁特別支援事業、農業の雪害対策、過労死防止の取組、客引き行為の規制、第6期川崎市高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画の策定に向けた進捗状況、災害時における医療体制の在り方、市立病院における地域がん診療連携拠点病院の機能強化、小川町地区広場の大型バス停留所整備、JR川崎駅中央南改札・中央北改札・北改札の整備事業、JR南武線連続立体交差事業、自転車通行の環境整備、安全対策等、五反田川放水路トンネル部築造工事、武蔵小杉駅連絡通路エスカレーター事故、川崎市地球温暖化対策推進実施計画の策定、川崎市バス事業経営プログラム(案)などについて、質問を行いました。

横浜市では、現在地下鉄事業の延長などの鉄道事業に着手し、検討されている路線も存在します。このような状況から市域全体を見れば、尻手一方向間の立体交差の優先度が必ずしも高くないのではないかと考えられます。横浜市における事業の位置づけ等を考慮すると、本市において先行的に取り組むことが必要であると考えます。



自民党川崎市議会議員団の議員一人ひとり、議員としての職責を十分に果たし、市民の皆様が安心して豊かに暮らせる魅力あるまちづくりを実現するため、全力で取り組んでまいります。

私も、微力ではございますが、市民がいきいきと安心して暮らせる「元氣都市かわさき」の実現に向けて全力で取り組んでまいりますとともに、「音楽のまちづくり」の推進など川崎市政、地域の発展のために一生懸命に活動してまいりますので、皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。